

平成27年度当初予算 各部包括予算編成状況

部		予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況〔千円〕	
政策経営部	歳入	システムコスト削減のための共通基盤の構築 サーバー等情報システムの統合化による経費削減を実現するため、共通基盤の構築を進めている。これにより、サーバー等の機器経費や運用経費の縮減が図れるほか、システム化検討体制の強化、業務フローの整備など業務改善をあわせて進め、平成30年度を目処に、平成23年度決算(約36億円)比、開発経費で5億減、運用経費で5億減、合わせて10億円の削減を目指す。 デジタルサイネージ運用事業 平時における放映コンテンツの更なる充実を図るとともに、全庁における積極的な活用を促していく。これにより、視聴率を上げ認知度を高めることで災害時の効果的な運用に繋げていく。 東京藝術大学への研究委託・連携事業 平成27年度以降は、シティプロモーション課からの一括委託から、各所管部が必要に応じて委託契約を締結する方式に変更する。今後も継続してシティプロモーション課が各大学との連携窓口となるとともに、大学連携事業全体のトータルコーディネートのある方、しくみづくりを進めていく。 個人情報保護・情報公開制度運営事業 開示等請求に速やかに対応し、不服申立案件に対しても適切に対応するため、情報公開・個人情報保護審査会を随時開催する。番号法の施行に伴う特定個人情報保護評価(PIA)については、各課が作成する評価書の点検を情報公開・個人情報保護審議会の作業部会において行うことを予定しており、例年よりも審議会の開催回数が増えることが見込まれる。		配分財源	2,272,065
				特定財源	115,321
				計	2,387,386
	歳出			要求額(事業費)	2,387,386
				前年度当初予算額	2,488,336
				対前年度増減額	100,950
総務部	歳入	ビューティフル・ウィンドウズ運動の理念に基づき、治安再生アクションプログラムに取り組んだ結果、25年の刑法犯認知件数は8,241件でワースト3脱却を果たした。現在(10月末)ではワースト6位、人口比ではベスト8まで前進している。今後はさらなる成果を追求し、27年度は刑法犯認知件数を6,000件台に抑え、区民の体感治安の向上を図っていく。 - 被害が目立っている特殊詐欺やひったくり対策を拡充していく。 - 運動の礎とも言える地域の自主防犯活動の支援を柱としつつ、防犯カメラの増設や、青パト、徒歩パトの効果的活用を図っていく。 区の減災目標「死者をなくす」の達成に向け、機動力ある公助体制の整備とともに自助・共助の強化を推進する。 - 近年の激しい気象災害及び広域避難等に対応させるため、足立区地域防災計画の大幅修正を行う。同時に、各防災関係機関との連携訓練を実施することで、計画の実効性をさらに高めていく。 - 分かりやすい啓発と実践的な訓練を重ね、区民一人ひとりの防災力を高める。 - 地区ごとの災害対応力を高めるため、地区防災計画のモデル策定及び町会・自治会への消火資器材配備を強化する。 - 災害時医療体制の整備を図る。 - 主要駅の帰宅困難者の安全確保を進める。 職員の能力開発をさらに進めるため、職層や目的に応じた人材育成事業を体系に沿って実施する。 - 平成27年度から取り組む複線型人事制度における職員の専門性向上のため、各分野への職場研修支援を拡充する。 - 職員の能力向上と自信回復を図るため、個々の課題に応じた支援を行う「職員個別支援事業」を実施する。 - 高度な政策立案・形成能力を備えた職員の育成に向け、総務省自治大学校、政策研究大学院大学等への派遣研修を実施する。		配分財源	1,011,814
				特定財源	373,461
				計	1,385,275
	歳出			要求額(事業費)	1,385,275
				前年度当初予算額	899,955
				対前年度増減額	485,320

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
資産 管理 部	公有財産の有効活用と歳入確保 今後の人口構造の変化を見据え、老朽施設の更新に向けた公共施設の現状調査・研究を開始すべく予算計上を行う。また、財産の有効な売却・貸付を行うため、費用対効果を勘案しつつ、必要経費を適切に見積もり予算計上を行う。大規模普通財産については、民間手法の導入や適正評価等、資産状況に合わせたより効果的な活用手法を調査・実施するための予算を計上を行う。 本庁舎関連経費 本庁舎については、安全性の確保と緊急度を考慮しながら、区の中期財政計画に沿って工事を実施すべく予算計上を行う。また、光熱水費については節電の周知徹底に合わせ、機器の更新時には積極的に省エネルギー仕様にする等引き続き対策を図り、燃料費価格の変動も考慮した予算編成を行う。 営繕事務関連 改修に係る施設営繕費については、保全情報システムの更新周期や技術的視点を加えて工事を選定し、予算の有効活用を図りながら、施設の長寿命化を目指すべく予算編成を行う。27年度は特に、施設利用の安心・安全確保に向け、特定天井改修工事やエレベーター改修工事の実施に重点を置く。	歳 入	配分財源	928,415
			特定財源	115,051
			計	1,043,466
		歳 出	要求額 (事業費)	1,043,466
			前年度当初予算額	1,042,686
			対前年度増減額	780
区 民 部	自主財源である特別区民税・都民税及び軽自動車税や国民健康保険料等を確実に収納するため、差押など滞納処分を積極的に進めることで、着実に歳入確保を図る。 ・ 財産調査の強化に基づく、滞納者への差押や適正な欠損処理の増 ・ 特別徴収滞納案件に対する臨戸等の実施 ・ 遠隔地の滞納者に対する調査及び滞納処分の強化 平成27年10月の次期戸籍住民課窓口業務委託は、適法に進めるとともに、外部化の効果を生み出せるようコストを削減し、引き続き期間を考慮して業者選定を実施していく。 社会保障・税番号制度開始に伴う関連事務を円滑に実施する。 ・ 平成27年10月 全区民に個人番号通知文の送付 ・ 平成28年 1月 個人番号カードの窓口交付 平成27年11月実施予定の住居表示再整備について、遺漏のないよう、慎重に進めていく。 ・ 上沼田南地区土地区画整理事業の完了に伴う住居表示の再整備の実施 円滑な軽自動車税の税額改定を行うにあたり、必要な情報提供を受けるため、委託料を新たに計上する。 ジェネリック医薬品の一層の利用促進に努める経費を計上する。	歳 入	配分財源	217,394
			特定財源	483,365
			計	700,759
		歳 出	要求額 (事業費)	700,759
			前年度当初予算額	737,419
			対前年度増減額	36,660

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
地域のちから推進部	【基本方策】 地域のちからの原動力である町会・自治会への支援を継続するとともに、地縁のない人には孤立ゼロプロジェクトや様々な講座イベントなどを通じて地域とのつながりをつくり、地域のサークル活動などに参加している人には、地域課題への取り組みへの参画を促していく。 孤立ゼロプロジェクト推進事業における高齢者実態調査地域の拡大と「絆のあんしん協力員」による多様な支援活動の実施 避難所運営訓練等でのアピール活動を通じた町会・自治会への加入促進と活動の見える化 地域課題への取り組みに向けた参加を促すアプローチ～様々な世代に対する地域のちから推進への事業展開～ - 社会的孤立の解消による活力ある高齢社会の実現 「住区de団らん」事業全館実施の継続による高齢者の居場所づくり 「パークで筋トレ」「ウォーキング教室」などを通じた介護予防の充実 「あだち皆援隊講座」において地域デビューを希望する区民を確実に活動に結びつけていく実践的な講座開催と受け皿の充実 - 学習センター・郷土博物館・文化ホール等を拠点とした様々な年齢層の地域活動への支援 - 全区的な「ごみゼロ清掃活動」「花のあるまちかど事業」の展開 安心して子育てするための環境整備 - 子ども子育て支援新制度実施に伴う従事者の確保や学童保育事業の整備 - 学童保育の需要増が見込まれる地域に対する学童保育室の増室や定員増などへの取り組み 「子育てサロン」の相談機能の強化による子育て世帯へのサポート 「(仮称)あだちはじめてえほん」事業の実施や「おはなし会」の充実による早い時期からの読書習慣定着と読書率アップ 「ワーク・ライフ・バランス」の推進～経営者に対する普及啓発の強化～ オリンピック・パラリンピックに向けた準備 施設の適正な維持・更新	歳入	配分財源	5,578,776
			特定財源	786,382
			計	6,365,158
		歳出	要求額 (事業費)	6,365,158
			前年度当初予算額	6,162,348
			対前年度増減額	202,810

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
産業経済部	企業収益の改善による企業の発展・成長が、賃上げ、所得や雇用の拡大へと繋がり、それが消費を拡大させ、さらなる生産・投資を生み出す「地域経済の好循環」を実現していく。さらに、創業・起業の増加により、雇用・賃金が拡大する環境の醸成へと繋げていく。 景気回復基調に即した融資制度への転換を図る。 ・ 設備資金・併用資金について、信用保証料の1/2(各資金ごと上限)から2/3(各資金ごと上限)へ変更する。 ・ 創業支援計画事業に基づく特定創業支援事業承認者については、融資限度額を1,000万円から1,500万円へ増額する。 ・ 区の創業融資を実行した創業者を対象として、融資実行後のアフターフォローの仕組みを構築する。 足立ブランドの販路開拓・拡大に向けた取り組みの支援強化のため、新たにハイエンドユーザーをターゲットとして、国内最大級の国際見本市である「IFFT(インテリア・ライフスタイル)」に出展する。 景気の下振れリスクを緩和するため、プレミアム商品券発行を継続する。	歳入	配分財源	1,355,234
			特定財源	250,559
			計	1,605,793
		歳出	要求額(事業費)	1,605,793
			前年度当初予算額	1,701,506
			対前年度増減額	95,713
福祉部	将来世代にわたって接続可能な、バランスのとれた福祉サービスを目指した予算編成を行う。 生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図る。 ・ 生活困窮者自立支援法の必須事業である自立相談支援、住宅確保給付、任意事業の4事業についても取り組む。 ・ 子どもの貧困対策では、貧困の連鎖を断つことを主眼に、各種事業を実施する。 生活保護の適正実施を推進するとともに、引き続き就労支援による経済的自立を促進する。 高齢者が地域で元気に暮らし続けられるしくみづくりを進める。 ・ 介護予防・日常生活支援総合事業について、平成28年度4月の施行を目指し、体制づくりを検討する。 ・ 認知症の早期対応に努め、認知症高齢者への支援を強化するとともに、課題である地域包括支援センターの再編を進める。 障がい者と家族が地域で安心して暮らし続けられる障がい福祉サービスを提供する。 ・ 障がい者が自己選択・自己決定のもとに自立した生活を送れるよう、相談支援体制を充実させ、必要なサービスの提供と質の向上に努める。	歳入	配分財源	10,834,732
			特定財源	2,038,574
			計	12,873,306
		歳出	要求額(事業費)	12,873,306
			前年度当初予算額	12,736,415
			対前年度増減額	136,891

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
衛生部	糖尿病対策事業の着実な推進 - 健康寿命を延ばすため、糖尿病対策事業を着実に推進していく。特に、乳幼児や若年層に対する歯科口腔保健事業及び食育関連事業を通じ、糖尿病になり難い区民の生活環境づくりを進める。 がん検診の受診率向上 - 健康寿命の基礎となる平均寿命延伸を目指し、がん検診の受診率の向上を図る。このため、都補助金を活用しながら効果的な受診勧奨を行うとともに、受診しやすい環境づくりを推進していく。 こころといのちの相談支援事業の拡充 - 当事者支援として実施してきた「雇用・生活・こころと法律の総合相談会」は生活困窮者自立支援法施行に伴い、福祉部に移譲する。庁内連携体制を更に強化し、生活困窮者を含め幅広く支援していく。 - いじめ対策と連携した自殺予防対策として、教育委員会と連携し区内小中学校において特別授業の実施及び授業案の作成や子ども向け相談カードの作成・配布を行う。 組織・事業の再編成 - 予防接種の法定化が進行するとともに、難病医療費助成の対象が大幅に増加したこと等を踏まえ、引き続き、事務の効率化と区民サービスの向上を目指し、窓口業務や訪問・相談などの専門業務の委託化の検討を進め、組織の簡素化を目指す。	歳入	配分財源	3,848,571
			特定財源	2,200,818
			計	6,049,389
		歳出	要求額 (事業費)	6,049,389
			前年度当初予算額	5,826,845
			対前年度増減額	222,544
環境部	第二次環境基本計画改定版の最終年度である27年度の数値目標達成に向け、確実な事業展開を行うとともに、「環境モデル都市」実現の可能性を追求していく。 - 低炭素社会を実現するための各種補助金制度を見直し、さらに効果的に創エネ・省エネ活動を促進していく。 - 第三次環境基本計画策定に向けた業務を27・28年度の2カ年で実施する。27年度は策定にあたっての基礎調査実施と「環境モデル都市」の提案書を作成する。 友好自治体など他の自治体と環境をテーマとした連携を強化する。 - 他の自治体の地域特性を生かし、地域と連携した環境の要素を盛り込んだツアーや体験事業、カーボン・オフセットなどを実施する。 - 区内では難しい環境貢献に対する資金支援型事業の検討を行う。 幼児期から高齢者まで自主的な環境配慮行動を誘導するため、世代別の環境学習や講座を設定し、環境意識を高めていく。 - 保育園等における図書の配布、小学校での環境学習と緑のカーテン、中学生環境スペシャリスト講座、環境ゼミナールの充実を図り、 - 切れ目のない意識づけにより環境意識を高めていく。 「エコ活動ネットワーク足立(EANA)」の育成と拡大により、区が行うイベントへの参画や参加団体同士が連携した自主的な活動を支援していく。 資源の有効活用とごみの減量を進める。 - 定期的なごみの組成調査や事業系廃棄物の適正排出指導強化等によりごみの減量化に努める。 - 古紙の集団回収事業やごみの買取市の積極的展開など、民間との協働を推進していく。 - ごみの減量、リサイクル推進と3Rの意識啓発を強化し、より効率的なごみ収集体制を構築する。 生活環境の保全対策を強化する。 - ごみ屋敷対策と不法投棄をさらに強化し、BWM運動を推進していく。	歳入	配分財源	5,285,527
			特定財源	672,331
			計	5,957,858
		歳出	要求額 (事業費)	5,957,858
			前年度当初予算額	5,968,617
			対前年度増減額	10,759

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
都市建設部	災害に強いまちづくり 首都直下地震に備え、平成27年度が最終年度となる復興税を活用した防災・減災対策を確実に執行するよう取り組むほか、無接道家屋や老朽危険家屋の建替促進、新たな防火規制の導入に伴う不燃化特区の拡充により、災害に強いまちづくりを推進する。 人口構造の変化に対応したまちづくり 区内人口が減少に転じ、急速な高齢化と生産年齢人口の落ち込みが懸念される中、新基本構想等の策定スケジュールと整合を図りながら、住宅マスタープラン及び防災まちづくり基本計画の改定に着手し、今後の人口構造等社会情勢の変化に対応した戦略的なまちづくりを進める。 誰もが安全安心に暮らせる人にやさしいまちづくり 公園等の防犯パトロールを強化するとともに、駅周辺の放置自転車対策や道路の不正使用に対する指導、違反屋外広告物の除却に精力的に取り組むほか、ユニバーサルデザインの推進、移動円滑化に係る基本方針の策定などにより、人にやさしい安全安心なまちづくりを展開する。 緑豊かな自然環境の保全と育成 パークイノベーションの継続的な推進により、子どもから高齢者まで、だれもが自分にあった「過ごし方」を選択できるような魅力ある地域の公園づくりを進めるほか、緑の普及啓発（みどりのカフェ、みどりのネットの運営等）により、身近な緑に関する情報交換の場を提供するとともに、緑化に取り組む区民の裾野拡大を図り、区民と協働して緑豊かな自然環境を守り育む。 維持管理コストの縮減と区民サービスの向上 昨年度から続く労務単価の上昇や電気料金の高騰などを踏まえ、街路灯・公園灯のLED化に継続的に取り組むほか、道路・公園施設の点検強化と早期補修により長寿命化を図り、維持管理コストの縮減と区民サービスの向上を目指す。	歳入	配分財源	3,297,205
			特定財源	3,197,483
			計	6,494,688
		歳出	要求額（事業費）	6,494,688
			前年度当初予算額	6,257,665
			対前年度増減額	237,023

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
会計管理室	会計管理業務委託は2年目を迎え、運営委託(部分稼働期)に移行する。本契約の履行を適切に管理するとともに、債務負担行為に基づく委託契約額を確保のうえ計上する。 会計事務の可視化・標準化にあわせて事務の効率化に一層努めるとともに、全庁的なミス防止に向け、会計事務担当者への実務研修や情報発信を行っていく。 現下の低金利の金融情勢が長期化している状況にあって、安全性を踏まえつつ合同運用による効率的な基金運用を行う。	歳入	配分財源	93,007
			特定財源	68
			計	93,075
		歳出	要求額(事業費)	93,075
			前年度当初予算額	72,530
			対前年度増減額	20,545
学校教育部	基礎的学力の徹底習得 引き続き基礎的・基本的学力の定着を最重点課題として、民間教育事業者を活用した小学生基礎学習教室・中学生補習講座や、足立はばたき塾を継続して実施する。 また、副担任講師制度については、学校現場における講師の支援内容を明確化して、より効果的な活用を図るために見直しを行い、つまずきの早期解消のために個別学習指導を行うそだち指導員を全小学校に、規律ある授業環境確保のために生活指導員を中学校に配置するとともに、教科指導専門員による教員の授業力向上支援の強化など、さらなる基礎学力の定着をすすめる。 体験学習等を通じた自己肯定力の強化 自然教室や放課後子ども教室の継続実施により、さまざまな文化や遊びを体験したり、異なる年齢層の人々と交流することで、子どもの自己認識力や自己肯定感を高めていく。 安全対策の強化 東京都の補助事業を活用して、平成30年度までに区内全小学校の通学路に防犯カメラを設置し、子どもの登下校時の安全対策を強化する。	歳入	配分財源	10,832,222
			特定財源	551,003
			計	11,383,225
		歳出	要求額(事業費)	11,383,225
			前年度当初予算額	11,083,180
			対前年度増減額	300,045

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
子ども家庭部	子どもの心身の健全な発達を支援するとともに、全ての子育て中の家庭が安心して子育てできる環境の整備を推進していく。 子ども・子育て支援新制度のスタート 子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園、認定こども園、保育所への施設型給付及び小規模保育、家庭的保育等への地域型保育給付を実施する。また、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを支援するため地域子ども・子育て支援事業を実施する。 待機児童の解消・多様化する保育ニーズへの対応 子ども・子育て支援事業計画〔平成27～31年度〕（平成26年度中策定予定）に基づき、地域ごとの保育ニーズに合わせた保育施設の整備を行い、待機児童の解消に努める。 就学前教育の充実 幼児教育から小学校教育への滑らかな移行に向けて、あだち5歳児プログラムの実践をはじめ、幼保小の連携により、学びの連続性を意識した教育・保育の推進を図る。 歯科口腔保健対策 足立区糖尿病対策アクションプラン-歯科口腔保健対策編-に基づき、就学前の子どもの歯科健診体制の充実を図る。 ギャラクシティの集客力向上の取り組み 継続性やステップアップするプログラム等の充実を図り、集客力の向上に取り組む。 子どもの貧困対策 スクールソーシャルワーカー（SSW）の導入を検討し、子どもの不登校等の問題の背景にある貧困家庭、養育困難家庭等の環境に対し、積極的に働きかけを行うことで、困窮の連鎖の解決に取り組む。	歳入	配分財源	13,874,202
			特定財源	6,248,103
			計	20,122,305
		歳出	要求額（事業費）	20,122,305
			前年度当初予算額	16,945,723
			対前年度増減額	3,176,582
選挙管理委員会事務局	平成27年度執行予定の区議会議員選挙及び区長選挙において、適正に管理執行する。 - 選挙公報のホームページ掲載 - 区議会議員選挙公報の1候補者あたりの大きさの拡大 - 候補者氏名等掲示の点字版の作成 - ポスター掲示場地図の整備 経常3事業（委員会、事務局、啓発）の経費削減を行う。	歳入	配分財源	309,511
			特定財源	1
			計	309,512
		歳出	要求額（事業費）	309,512
			前年度当初予算額	23,106
			対前年度増減額	286,406

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況〔千円〕		
監査事務局	監査機能の充実 外部専門研修への派遣や税理士資格を有する監査委員による簿記講習の実施等により、職員の専門能力向上と監査技術の底上げを図る。 また、事務監査マニュアル「監査の着眼点」の改訂作業を通して、職員個々の能力を組織力へと発展させる。 指定管理者団体等監査の充実 全監査担当係長を弾力的かつ効果的に活用し、増加する指定管理者団体並びに財政援助団体等の監査機会確保及び充実を図る。 全庁的なミス防止の促進 「よくある間違い事例集」や「監査結果報告書」の庁内掲示板への掲載、人材育成課との連携による「ミス防止研修」などの取り組みを通じ、全庁的なミス防止と部内検査の実効性向上に資する。 専門定型業務外部化への対応 戸籍事務等外部化された業務について、直営時と同等程度の監査を実施する。	歳入	配分財源	9,271
			特定財源	0
			計	9,271
		歳出	要求額 (事業費)	9,271
			前年度当初予算額	9,741
			対前年度増減額	470
区議会事務局	改選期における議会運営及び議会活動の円滑な実施に向けた予算編成を行う。 既存事業の精査 消費税増税や改選期における経費増の影響を最小限に抑えるため、既存事業の単価・数量を再精査する。 改選期の事業の円滑な実施 改選期の業務を計画立て、円滑な実施を図るとともに、必要となる物品、事務等の経費を計上する。 議会の機能強化につながる事業の実施 区議会の機能強化等に繋がる事業(インターネット通信環境整備および過去の会議録の電子化)の実施により、議会の調査機能等の向上を図る。	歳入	配分財源	183,145
			特定財源	0
			計	183,145
		歳出	要求額 (事業費)	183,145
			前年度当初予算額	147,255
			対前年度増減額	35,890